

2018年2月6日

関係各位

マネックス証券株式会社

## マネックス証券、「日本株決算アラートメール」提供開始

### ～決算の発表予定や発表結果をメールでお知らせ～

マネックス証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：松本大、以下「マネックス証券」）は2018年2月5日（月）より、新サービス「日本株決算アラートメール」を開始いたしました。なお、当サービスは、マネックス証券の証券総合取引口座をお持ちのお客様は無料でご利用いただけます。

「日本株決算アラートメール」は、お客様がマネックス証券で保有している銘柄や登録した銘柄の決算発表予定日時と発表結果の概要をメールでお知らせするサービスです。

企業の決算発表は、発表内容によっては株価が大きく変動することもあり、個人投資家にとって非常に重要なイベントです。当サービスをご利用いただくことで、決算発表日を事前に把握することができる他、当日中に決算発表結果を知ることができます。決算発表日の事前と事後に情報を把握・分析する等、投資戦略の策定の一助としていただけるものと考えております。

#### ■「日本株決算アラートメール」の例

##### (1) 決算発表予定をお知らせするアラートメール

お客様が保有・登録されている銘柄が、決算発表を行う予定です。

##### ■保有銘柄の決算発表予定■

2018年01月15日  
16:00 マルカキカイ(7594)

##### ■日経平均のうち時価総額上位3位の決算発表予定■

2018年01月15日  
15:00 東宝(9602)

##### ■登録銘柄の決算発表予定■

2018年01月15日  
08:00 M-TKP(3479)  
15:00 黒谷(3168)  
15:00 M-テラスカイ(3915)  
15:00 JMACS(5817)  
15:00 Gunosy(6047)  
15:00 M-シンメンテHD(6086)  
15:00 東宝(9602)  
15:30 キャンドゥ(2698)  
15:30 ヨシムラ・F・HD(2884)  
15:30 サイバーS(3810)  
15:30 アクロディア(3823)  
15:30 古野電気(6814)

## (2) 決算発表結果をお知らせするアラートメール

お客様が保有・登録されている銘柄が決算発表を行いました。

### ■保有銘柄の決算発表結果■

2018年01月24日

15:15 日本電産 (6594)

第3四半期決算

売上高 : 1,105,921百万円 (+27.38%)

営業利益 : 127,127百万円 (+19.71%)

経常利益 : 119,723百万円 (+11.09%)

当期利益 : 94,763百万円 (+16.08%)

通期会社予想比進捗率

売上高 : +76.27%

営業利益 : +74.78%

経常利益 : +73.45%

当期利益 : +74.03%

### ■登録銘柄の決算発表結果■

2018年01月24日

15:00 カワチ薬品 (2664)

第3四半期決算

売上高 : 202,657百万円 (+0.97%)

営業利益 : 3,834百万円 (-15.23%)

経常利益 : 4,985百万円 (-9.26%)

当期利益 : 3,207百万円 (-5.20%)

通期会社予想比進捗率

売上高 : +74.37%

営業利益 : +63.90%

経常利益 : +67.36%

当期利益 : +71.27%

マネックス証券は、2017年6月22日に「お客様本位の業務運営に関する方針」を発表しましたが、従来より「お客様の立場に立った、重要な情報のわかりやすい提供」等を目的として業務運営を行っています。今回の「日本株決算アラートメール」の提供も、「お客様本位の業務運営に関する方針」の取り組みの一つです。今後もより一層投資情報の拡充やウェブサイトの利便性向上等に努めてまいります。

以上

### 【手数料等およびリスクについて】

マネックス証券の取扱商品等のお取引をいただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。

また、各商品等には価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じることがあります。各商品等のお取引にかかる手数料等およびリスクは商品毎に異なります。詳細につきましては、マネックス証券ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書」「目論見書補完書面」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

### 【マネックス証券株式会社について】

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会